

人口戰略（仮称） 骨子案

2024/9/26 現在

I 策定趣旨

- 県内人口は約50年ぶりに200万人割れ。人口減少は今後も続く見通し
- 既に担い手不足などは顕在化、このままでは様々な問題が更に深刻度を増すおそれ
- こうした問題を乗り越えるためには、これまでの常識に捉われず未来を創造していくとの決意の下、私たちそれぞれが今から行動を起こしていくことが必要
- 将来世代のためにも今を生きる私たちの責任として、明るい将来ビジョンとその実現策を戦略として取りまとめ、オール信州での実行を目指す

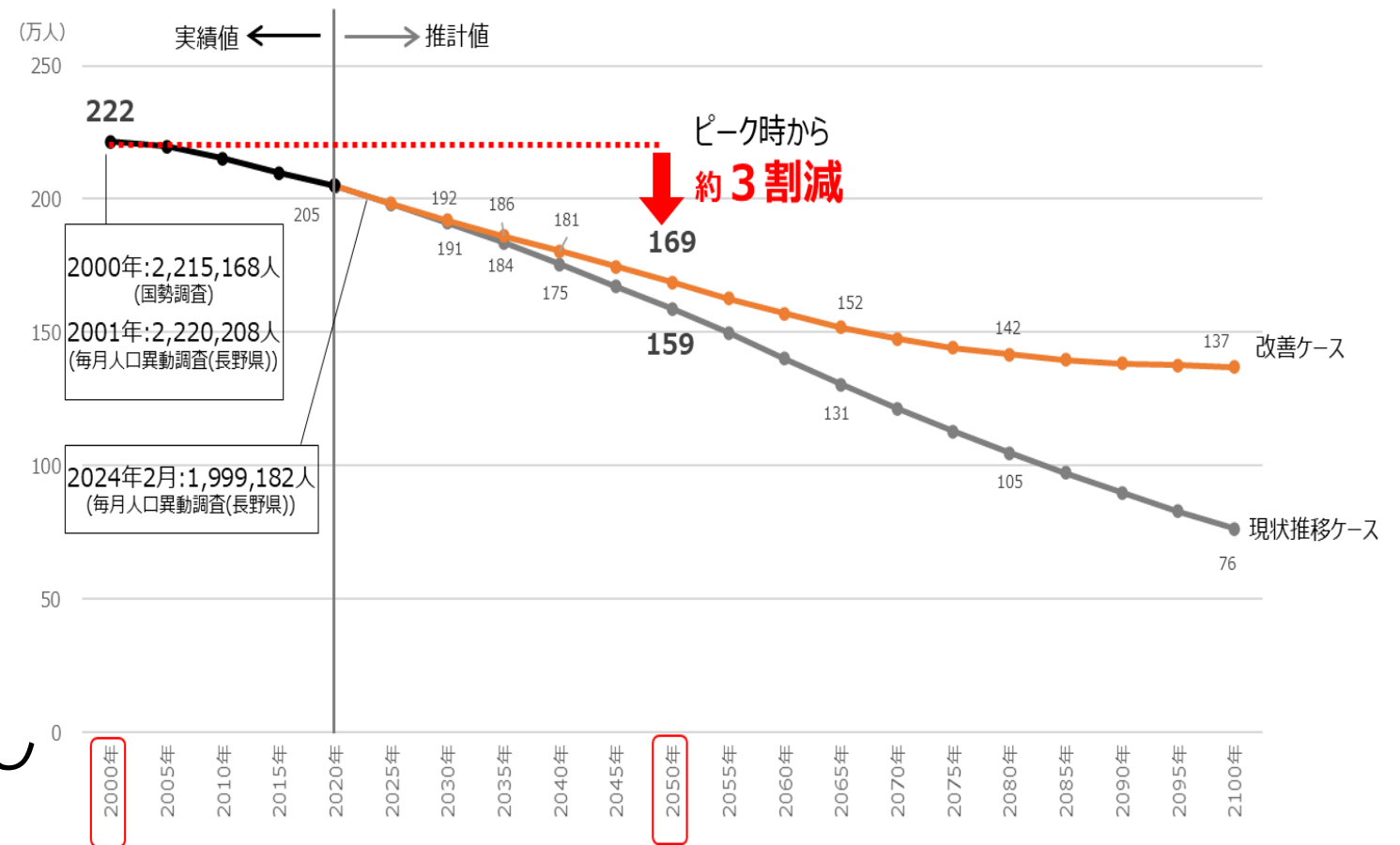
Ⅱ 戦略の性格・特色

- 今の子どもたちが社会で活躍する2050年を展望して、明るい未来の実現に向けて私たちが今から取り組むべきこと、検討すべきことを取りまとめたもの
- そのためには、働き方や暮らし方、またその前提となる価値観など、私たちの生活やこれまでの常識を変えていくことが必要
- 私たちは、いままでの延長線上にある取組を行うだけでなく、長期的な視点に立って、大胆な社会システムの変革に挑戦していく
- この戦略は、行政だけでなく産業界や地域、更には県民それぞれが変革に向けて具体的なアクション・行動を起こす羅針盤となるもの
- みんなが進む方向性がわかるよう、わかりやすい当面の目標（＝旗）を設定
- 私たちは、趣旨に賛同する団体・個人が参加する県民会議を立ち上げ、多くの県民を巻き込みながら戦略を推進していく

Ⅲ 人口推計と将来への影響

(人口の現状と推計)

- 長野県の2050年の将来推計人口は、現状推移ケースでは159万人、改善ケースでも169万人となり、現状のまま何もしなければ、2001年のピーク時から約3割減少する「7がけ社会」が到来する見通し



出典：2020年までは国勢調査（総務省）、2025年以降は長野県企画振興部推計

- 長野県の合計特殊出生率は1.34、全国を上回っているものの4年連続で低下
- 今後、ただちに出生率が改善したとしても、しばらくの人口減少は不可避
- 高齢化が進み、2050年には高齢者が総人口の4割を超える見通し
- 20～24歳の転出超過が最も大きく、同世代の女性の転出超過が最も深刻
- 一方で、30～39歳の子育て世代は転入超過数が増加傾向

Ⅲ 人口推計と将来への影響

(将来起こり得る問題)

- 労働力人口・消費者人口の減少により産業の成長力・競争力が低下し、賃金が減少
- 地域の担い手不足による互いに支えあうコミュニティの弱体化
- 高齢化に伴い、後世代の医療・介護・年金の負担の増加
- インフラ（道路・上下水道等）や行政サービス、地域公共交通の維持困難
- 空き家や空き地が増加し、まちのスポンジ化が進行、スーパーや娯楽施設などが撤退

(将来への希望の種)

- 担い手の不足は、誰もが社会で活躍できるチャンスに
- 子どもの数の減少は、個別最適な学びへの転換を促す好機に
- AI・ロボット技術等の飛躍的な発展は、人口減少の影響を緩和、暮らしをより便利で快適に
- 人口構成の変化は、新たなビジネスチャンスに
- 社会保障関係費やインフラ維持の負担増大は、行財政改革やまちの再生を促す契機に

IV 県が行った意見交換で明らかになった課題の例

- 人口減少は自分の生活には関係ないと無意識に思っている
- 男性/女性という性別イメージで仕事や生活の役割が決まっていて、個人の希望を実現できない
- 閉鎖的なコミュニティや年功序列の意識が残っており、若者が活躍しづらい
- 若者に長野県の魅力が伝わっていない、若者が地域に魅力を感じていない
- 公共交通のアクセスが悪く、料金が高くて利用しづらい

など

V 明るい未来の実現に向けた取組の方向性

- 「将来への希望の種」を育て、**明るい将来ビジョンを示す**のが今を生きる私たちの努め。
- 意見交換で明らかになった課題も踏まえ、働き方や暮らし方、またその前提となる価値観などを以下のとおり変えていく。

- **固定的な価値観による閉鎖的な社会 ⇒ 多様な価値観が認められる寛容な社会**
 - ・仕事は男、育児は女という考え ⇒ 共育でできる働き方が当たり前という考え
 - ・年功序列男性優位社会 ⇒ 女性・若者が自分らしく活躍できる社会
 - ・日本人中心・内向きな社会 ⇒ 外国人、移住者・二地域居住者と共生する社会
- **まち・むら・しごと ⇒ 楽しいまち・むら・しごと**
(コンパクト・プラス・ネットワーク、インフラ投資重点化など)

そして、移住や学びなど長野県の特徴を最大限活かし、

- 1 **人口減少の事実の共有と価値観の転換**
- 2 **個性きわ立つ信州づくりを通じた急激な人口減少の緩和**
- 3 **人口減少社会に適応した「ゆたかな社会」の実現**

の3つの観点で取組を進めていく。

- 戦略策定後は、各主体が戦略を踏まえ**自ら取り組む具体的なアクションを公表**

VI オール信州で取り組むこと

戦略方針案（2024.2発表）

1 人口減少スピードの「緩和」

急激な少子化に歯止めをかけ、総人口を早期に定常化する

2 人口減少社会への「適応」

人口減少期でもゆたかで活力ある経済社会を構築する

緩和にウェルビーイングの概念（個を重視）を
入れ、本県の特徴を前端的に打ち出し！

オール信州で取り組む！

不明確であった適応策を明確化！

戦略骨子案

1 人口減少の事実の共有と価値観の転換

・県民会議による価値観転換の方向づけと、取組への呼びかけ

2 個性きわ立つ信州づくりを通じた急激な人口減少の緩和

- 2-1
自分らしく活躍できる地域・職場をつくる ～県民全てのウェルビーイングを向上～
- ①働き方を変えて子育てをみんなで当たり前にしよう
 - ②性別による固定的役割分担意識をみんなでなくそう
 - ③若者の社会参画を応援し、活動をサポートしよう（結婚支援を含む）
 - ④子ども・子育て家庭をみんなで支えよう（出産・子育て支援を含む）
 - ⑤外国人が活躍し、みんなが暮らしやすい社会を実現しよう
 - ⑥お互いの人権を共に尊重しよう

- 2-2
暮らし、つながる仲間を増やす ～移住・多地域居住の促進と関係人口拡大～

- 2-3
世界に通じる新しい学びを共につくる ～教育県「長野」から日本の学びを変革～

3 人口減少社会に適応した「ゆたかな社会」の実現

- 3-1
楽しく快適なまち・むらをつくる ～県土グランドデザインの策定と実行～
- 3-2
人材・担い手不足を乗り越える ～徹底的なDXと人材・担い手の育成・確保～
- 3-3
世界の知見と成長を取り込む ～産業のグローバル化・高付加価値化～
- 3-4
持続可能な産業・行政をつくる ～規模拡大、広域連携、業務の共同化～
- 3-5
生きがいあふれる人生を過ごす
～一人多役の促進とソーシャルセクター（社会課題解決の担い手）の活性化～

今後戦略に記載を検討する具体的取組のアイデア例

2024/9/26

以下は、県民との意見交換を踏まえ、今後戦略に記載を検討する具体的取組のアイデア例であり、県としての意思決定や関係団体との合意をしているものではありません。

2 個性きわ立つ信州づくりを通じた急激な人口減少の緩和**2-1 自分らしく活躍できる地域・職場をつくる～県民全てのウェルビーイングを向上～****① 働き方を変えて子育てをみんなで当たり前にしよう**

- ・希望者全員が育児休業を取得できる職場環境づくり【行政・企業】
- ・短時間正社員、超短時間勤務など子育て中でも働きやすい多様で柔軟な働き方を推進【行政・企業】

② 性別による固定的役割分担意識をみんなでなくそう

- ・女性の管理職・役員、審議会等への一層の登用【行政・企業・県民】
- ・地域における女性リーダー創出【行政・地域・県民】

③ 若者の社会参画を応援し、活動をサポートしよう（結婚支援を含む）

- ・学校での性教育・ライフプランニング教育の充実【教育機関】
- ・企業等でのライフデザインセミナー（プレコンセプションケアを含む）の充実【行政・企業】
- ・地域ごとのユースセンター（高校生等の居場所など）の設置促進【行政・地域】
- ・被選挙権年齢引下げを国へ提言、審議会等への若者の参画促進【行政・県民】
- ・県レベルの若者組織の設立支援と定期的な意見交換の実施【行政・県民】
- ・異業種交流やメタバース空間など、若者が集える様々な交流の場の充実【行政・企業】
- ・高校における実践的なシチズンシップ教育の実施【行政・教育機関】
- ・官民連携による、若者の主体的な活動支援・助成の枠組みの創設を検討【行政・企業・県民】

④ 子ども・子育て家庭をみんなで支えよう（出産・子育て支援を含む）

- ・全天候型子どもの遊び場など、子どもの視点に立った施設の設置促進【行政・企業・地域】
- ・公共施設などの子どもの利用料金の無償化促進【行政】
- ・里親委託・特別養子縁組の拡大【行政】
- ・教育費等の更なる負担軽減策を検討【行政】
- ・不妊・不育の検査・治療に対する支援拡大【行政・企業】
- ・産前・産後ケアの充実と助産師の活躍促進【行政・医療機関】

⑤ 外国人が活躍し、みんなが暮らしやすい社会を実現しよう

- ・外国人県民の暮らし（日本語、文化、交流含む）を県内どこでもトータルサポート【行政・企業・地域・県民】
- ・審議会等の設置目的に応じた登用など、外国人県民の社会参画を拡大【行政・地域・県民】

⑥ お互いの人権を共に尊重しよう

- ・人権政策の基本的方向性について検討し、真に人権が尊重される社会を実現【行政】

2-2 暮らし、つながる仲間を増やす～移住・多地域居住の促進と関係人口拡大～

- ・地域課題の解決に向け、有望なスタートアップ企業、アントレプレナー、N G O等の呼び込み・交流拡大【行政・企業】
- ・多拠点居住者に対するサービスの提供等に関する検討（第二住民票等）【行政】
- ・移住者や多地域居住者などの住宅確保に向け、利活用可能な空き家の掘り起こしや流通を促進【行政・民間・企業・地域・県民】
- ・遊休公共不動産の利活用による移住者向け賃貸住宅の整備、農園・山林付き住宅の普及【行政・企業】
- ・地域おこし協力隊（全国2位の400人超が活躍中）の更なる活躍促進・定着率向上【行政・地域】
- ・大都市企業に対する信州リゾートテレワークの利用促進（営業大作戦、「信州リゾートテレワーク活用宣言（仮称）企業」制度の創設）【行政・企業】
- ・住居のサブスクリプションなどのサービスを展開する民間企業等との連携による多拠点居住者受け入れ促進【行政、企業】
- ・市町村と連携し、まち・むらづくりを考慮した「移住促進地域」制度の創設【行政・地域】
- ・「地域の教科書」作成など地域のルールや魅力の見える化による移住者や地域住民の相互理解促進【行政、地域】
- ・「農ある暮らし」「開かれた里山」など、信州の魅力を徹底的にP R【行政・地域・県民】
- ・信州の魅力を活かした信州ワーキングホリデーの推進【行政・地域・企業】
- ・担い手が不足する分野へのマルチワーカーの移住を促進【行政・地域・県民】

2-3 世界に通じる新しい学びを共につくる～教育県「長野」から日本の学びを変革～

- ・生成A Iの教育への活用、S T E A M教育など探究的な学びの推進【行政・学校】
- ・英語で会話ができる力を育てる外国語教育の徹底【行政・学校】
- ・世界標準の教育環境を目指し、更なる少人数学級を実現【行政】
- ・生徒が希望する多様な進路を実現できる先進的な高校教育の推進（特に特色ある高校は全国募集を実施）【行政・学校】
- ・教員の処遇改善と学校自治の強化【行政・学校】
- ・小中高を通じて地域を知り地域に学ぶキャリア教育を充実【行政・企業・地域・学校】
- ・各県立高校の高校生以外にも開かれた学びの拠点化【行政・学校・地域】
- ・子ども自身が学校のルールをつくるなど、子どもが主体的に学校運営に参画し、一人ひとりに合った学びが実現する特色ある学校づくり【行政・学校・地域】

3 人口減少社会に適応した「ゆたかな社会」の実現

3-1 楽しく快適なまち・むらをつくる～県土グランドデザインの策定と実行～

- ・地域の強みと個性を活かす、県土全体の発展に向けたグランドデザイン（全体構想）の策定と実現【行政・地域・県民】
- ・持続性のある県土とするため、コンパクトプラスネットワーク&レジリエンス（防災力）の考え方に基づく、安全で住みよい場所への都市機能等の適正配置と地域公共交通ネットワークの構築【行政・企業・地域・県民】
- ・拠点都市における産学官プラス住民の手により生み出す、新たな魅力的で楽しいまちづくり【行政・企業・地域・県民】
- ・中山間地において安心して暮らすことができるモデル地域づくり【行政・企業・地域・県民】
- ・自家用有償旅客運送などの活用による交通空白地の解消【行政・地域・県民】
- ・公共交通機関における利用者数の増加や利便性向上のため、サブスクリプション制度など、新たなサービスの導入検討【行政・企業・地域・県民】
- ・医療資源の適正な配置による効率的で質の高い小児・周産期及び救急医療提供体制の構築【行政・医療機関】
- ・医療機関の役割分担と連携の重要性を普及し、県民の適切な受療行動を促進【行政・医療機関・県民】

3-2 人材・担い手不足を乗り越える～徹底的なD Xと人材・担い手の育成・確保～

- ・短時間正社員、超短時間勤務などのダイバーシティワークや、複数の産業の仕事を掛け持ちするマルチワークなど固定観念を超えた新しい柔軟な働き方を推進【行政・企業】
- ・女性の管理職・役員への登用や男性育休取得推進、同一労働同一賃金の徹底など、性別・国籍・年齢を問わず働ける職場環境づくりを推進【行政・企業】
- ・県内企業の経営課題と県外副業・兼業プロ人材のマッチングにより、「(仮称) 信州で週末副社長制度」を推進【企業・行政】
- ・小中高を通じて地域を知り地域に学ぶキャリア教育を充実【行政・企業・地域・学校】
- ・企業におけるD Xや生産性向上に向けたリスキリングを関係者が一丸となって推進【企業・教育・行政】
- ・長野県産業を支える外国人材の誘致に向け、留学生受け入れや外国人と企業をつなぐ取組等を行うほか、外国政府や教育機関等との関係構築による外国人材の安定的な受入れも推進【行政・企業】
- ・木曽谷・伊那谷フォレストバレーの推進、トップクラスの園芸技術等を学ぶフィールドの構築、観光資源を活用した学びの場の提供など、専門人材の育成【行政・企業】
- ・県立高校職業科の充実と、専攻科設置や全国募集の拡大を検討【行政】
- ・県立高等専門学校設置を研究【行政】
- ・A I・ロボット等の導入により、文系学生や女性も活躍できるスマートファクトリーへの転換など産業D Xに挑戦し、次世代のスマート産業への進化を推進【企業】
- ・職の魅力発信やD Xによる省人化など産業分野の特性を意識した人材確保【行政・企業等】

3-3 世界の知見と成長を取り込む～産業のグローバル化・高付加価値化～

- ・新たな海外展開サポート体制の検討【行政】
- ・気候変動に対応した高品質な新品種・栽培技術の開発・導入など、世界で評価される農畜産物の生産振興と輸出促進【農業経営者】
- ・超精密加工技術など本県の強みを活かした新たな事業創出・事業展開【行政・企業】
- ・背景にある歴史・文化の訴求による県産品のブランド力強化【企業・生産者】
- ・世界水準の山岳高原観光地の形成に向け、観光振興財源を活用し上質な観光コンテンツの充実や受入環境の整備等を促進【行政・企業】

3-4 持続可能な産業・行政をつくる～規模拡大・広域連携・業務の共同化～

- ・業務の共同化等による効率化、事業承継（M&Aを含む）等を通じた規模拡大【行政・企業】
- ・有望なスタートアップ企業の呼び込み、県内起業家・スタートアップの育成による県内事業者等の協業促進【行政・企業】
- ・守るべき農地のゾーニングと集積・集約化による規模拡大を推進【農業経営体】
- ・小規模町村の補完のための県市町村連携の大胆な見直し（例：県参加型広域連合設置）【行政】

3-5 生きがいあふれる人生を過ごす

～一人多役の促進とソーシャルセクター（社会課題解決の担い手）の活性化～

- ・学校におけるボランティア活動の推奨（単位化等）【行政・学校】
- ・自家用有償旅客運送などの活用による交通空白地の解消【行政・地域・県民】
- ・長野県地域見守り活動（しあわせ信州見守り活動）の充実【行政・民間事業者等】
- ・特定地域づくり事業協同組合、労働者協同組合の普及・定着【行政・県民】
- ・ソーシャル・ビジネスやコミュニティビジネスの推進【ソーシャルセクター】